

# 北東アジア動向分析

2006年3月

ERINA

## 中国

全国 GDP 総額、英国を抜き世界 4 位に～2005 年の経済成長率は 9.9%～

中国全体の 2005 年経済成長率は前年同期比で 9.9%と、近年としては最も高い成長となり、目標の 8%前後を大きく上回った。総額では 18 兆 2,321 億人民元（速報値）米ドル換算で約 2.26 兆ドルとなり、実質成長率が 1.8%増にとどまった英国を抜き、米国、日本、ドイツに次ぐ世界第 4 位に躍り出た。ただし、中国政府は一人当たり平均収入が 1,700 ドルと世界 100 位以下の水準であり、農業基盤の脆弱性解消など経済上の問題を解決する必要があるとして冷静な態度も示している。

産業別の対前年伸び率は、第一次産業が 5.2%、第二次産業が 11.4%、第三次産業が 9.6%。農業では穀物総生産高が 4,840 億キロで 3.1%の増加だった。鉱工業生産伸び率は前年同期比で 11.4%、重工業の伸びは 17.0%、軽工業は 15.2%だった。

固定資産投資伸び率は経済調整の中においても年間で 25.7%の成長を示した。そのうち都市部での投資伸び率は 27.2%、農村部では 18.0%となっている。地域別では沿海部が多い東部への投資が 24%増であったのに対して、中部が 32.7%、西部が 30.6%の伸びであることが注目される。顕著な分野では鉄・マンガン・クロムなどの金属製錬、圧延加工業の伸びが 27.5%、非金属鉱産品業では 26.6%など。

社会消費品小売総額伸び率は前年同期比で 12.9%増だった。そのうち、都市部での伸び率は 13.6%であり、製品販売業が 12.6%、飲食業が 17.7%、定額以上の小売総額のうち、通信機器関連が 19.9%、家電・音響機器関連が 14.8%、自動車関連が 16.6%、石油製品関連が 34.4%の増加となった。

消費価格上昇率に関しては、生産財価格が落ち着きを取り戻し、前年同期比で 1.8%と昨年よりも 2.1 ポイントも下げた。都市部では 1.6%、農村部では 2.2%の上昇率である。肉類、卵類、レジャー・教育文化用品、サービス、住居などの価格上昇が足を引く形となった。

輸出入貿易総額は、1 兆 4,221 億ドル（前年同期比 23.2%増）輸出 7,620 億ドル（同 28.4%増）輸入 6,601 億ドル（同 17.6%増）で収支は 1,019 億ドルと、7 月の人民元切り上げにも関わらず過去最高の貿易黒字となった。対ロシアでは 37.1%、対オーストラリアが 33.6%の増加となっている。

対日貿易では年間で 1,844 億ドル（同 9.9%増）EU、米国に続き第 3 位の貿易相手国である。日本向け輸出は、840 億ドル（同 14.3%増）で第 4 位、輸入は 1,005 億ドル（同 6.5%増）で第 1 位だった。

対中直接投資は契約ベースで 1,890 億ドル（同 23.2%増）実行ベースでは 603 億ドル（同 0.5%減）だった。件数では 44,001 件（同 0.8%増）2006 年 1 月の速報値では前年同期比でマイナス 14.6%となっており、全体的には縮小傾向がうかがえる。ただ

し、ハイテク分野や R&D での投資は継続して伸びている。地域としては東部への投資が多く、実行ベースで 2.6% 増、西部地域への投資は 11.3% 増となっている。

外貨準備高は年初から 2,089 億ドル増加し、年末で 8,189 億ドル（同 34.3% 増）と 8,000 億ドルの大台を突破、昨年 6 月末の IMF による集計の段階において香港との合算ではすでに日本を抜き、世界第 1 位の規模に達していたが、2006 年は大陸単独で世界一となる可能性が高い。

#### 活況に向かう中国のウィンタースポーツビジネス

トリノオリンピックでは日本選手の不振が課題となったが、ウィンタースポーツで遅れを取っていた中国は、金 2、銀 4、銅 5 の合計 11 個と大躍進を遂げ、着々とスポーツ大国としての地盤を固めつつある。中国が好成績を挙げた種目はスケート競技に集中したが、フリースタイルスキー男子エアリアルでは、韓曉鵬が中国男子初の冬季五輪金メダルを獲得した。

スキーに関しては近年盛んになってきている。主には 1,800 メートルの高峰にあり温泉も湧く長白山スキー場、総延長 27 キロで冬季アジア大会の会場にもなったヤブリススキー場や 15 のコースを有する二龍山スキー場などがある。北京周辺ではすでに 13 ヶ所ものスキー場がオープンしており、シーズンは延べ 100 万人が滑走を楽しんでいる。

ブームに乗って、北京では面積 4 万平米、一日当たり 3,000 人の収容能力を持つ屋内スキー場も建設された。内部には飲食、娯楽、ショッピング、浴場などの施設もある。余暇を楽しみ始めた市民のホットスポットだが、今後はウィンタースポーツビジネスが商機を得てますます活況に向かうだろう。

（ERINA 調査研究部研究主任 筑波昌之）

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
GDP成長率	%	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.1	9.5	9.9
鉱工業生産伸び率	%	10.8	8.9	9.9	8.9	10.2	12.6	16.7	11.4
固定資産投資伸び率	%	13.9	6.3	9.3	12.1	16.1	26.7	25.8	25.7
社会消費品小売総額伸び率	%	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.1	13.3	12.9
消費価格上昇率	%	0.8	1.4	0.4	0.7	0.8	1.2	3.9	1.8
輸出入収支	億ドル	436	291	241	226	304	255	320	1,019
輸出伸び率	%	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	34.6	35.4	28.4
輸入伸び率	%	1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	39.9	36.0	17.6
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	30.4	18.9	50.8	10.4	19.6	39.0	33.4	23.2
(実行ベース)	%	0.5	9.7	0.9	14.9	12.5	1.4	13.3	0.5
外貨準備高	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189

(注) 前年同期比

外貨準備高は各月末の数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、海關統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成

## ロシア

### 2005年ロシアの外国貿易

2005年、ロシアの外国貿易総額は3,398.6億ドルとなり、前年比32.1%増を記録した\*。そのうちCIS諸国との貿易は15.2%を占め、515.2億ドルであった。対CIS貿易の成長率は9.2%であったが、前年の40.3%に比べ大幅にスローダウンした。CIS諸国の中で最大の貿易相手はウクライナ(201.8億ドル:前年比19.6%増;2004年は同40.2%増)であった。2番目(前年第1位)のパートナーは、ベラルーシ(158.1億ドル:前年比10.7%減;2004年は同41.8%増)であった。第3位はカザフスタン(97.4億ドル:前年比20.3%増)であったが、ウクライナ及びベラルーシと合わせた3国で、ロシアの対CIS貿易全体の約90%を占めた。

CIS以外の国との貿易については、2004年(前年比33.5%増)に引き続き、2005年も大きな成長(同37.3%)を見せ、2,883.4億ドルに達した。EU諸国が全体の60%以上を占めている。主要な貿易相手国は、ドイツ(329.7億ドル:38.2%増)、オランダ(265.3億ドル:59.4%増)、イタリア(234.7億ドル:53.5%増)、中国(203億ドル:36.7%増)、イギリス(110.5億ドル:43.3%増)、米国(108.8億ドル:10.8%増)、フィンランド(107.3億ドル、31.4%増)であった。

総輸出高は、2,413.5億ドル(前年比32.9%増)、総輸入高は985.1億ドル(同30.4%増)であり、貿易収支は1,428.5億ドルの黒字(同34.6%増)を記録した。

輸入品目では、機械・設備・輸送部門が全体の44%(2004年41.2%)と最大割合を占め、輸入総額は433.8億ドル(前年比39.5%増)となった。次いで食品(原料)が17.7%(174億ドル:同25.6%増)、化学製品・ゴムが16.5%(162.5億ドル:同35.9%増)を占めた。

輸出については、燃料・エネルギー関連部門が依然として最大の割合を占めており、貿易動向全体の変動に多大な影響を与えている。ロシア連邦国家統計庁の速報によれば、2005年にはそのシェアがさらに増え、前年の57.1%から63.9%にまで増加した。輸出額全体に占める原油の割合は34.6%(前年32.1%)であった。金属(製品)部門は輸出全体の14.2%(前年16.7%)を占め、部門別輸出高の第2位を占めた。これら2つの部門で、ロシアの対外輸出全体の8割以上を占めている。

### 輸出及び石油市場の影響

ロシア経済にとり国内の石油採掘部門や国際石油市場の動向が非常に重要であることは言うまでもない。2000年以来、ロシアの原油採掘量は、年間6~11%の成長を記録してきたが、2005年には前年比2.2%増(4億6,960万トン)となった。そのうち国

---

\* ロシア連邦税関局。

内で加工・消費された分は2億740万トン（前年度6.2%増）であった。採掘した石油の53.8%（2億5,250万トン）は輸出に向けられた（同2%減）。

ここ数年間来、石油の国際価格が非常に急激的な高騰を見せている。例えば、ロシア連邦経済発展貿易省発表のデータによれば、2004年1月時点で「Urals」と呼ばれるロシアの輸出用原油の平均世界価格は210.9ドル/トンであったが、2005年1月に292.9ドル/トンまで高騰（前年同月比40%高）した。2005年、原油高傾向は続き、同年12月時点での平均価格は394.1ドル/トン（同年1月比35%高）であった。ロシアの企業が輸出する際の実際価格は、国際平均価格より若干安い、変動幅は大体同様であり、2004年1月に182.3ドル/トン、2005年1月に234ドル/トン（前年同月比29%高）、2005年12月に352ドル/トン（同年1月比50%高）と上昇傾向が続いている。

こうした中で、原油輸出量それ自体が減少してきたにもかかわらず、金額ベースで見ると、輸出高は8,343.9万ドル（43.1%増）となった。すべての燃料・エネルギー関連部門の輸出高は1億5411.4万ドル（48.5%増）であった。

上記のように原油を含む燃料・エネルギー関連部門が輸出の中で占める割合は非常に大きいが、2005年段階でロシアの総輸出額成長の32.9%相当は、同部門の輸出拡大によるものであった。

（ERINA 調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
実質GDP(%)	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.2
鉱工業生産(%)	11.9	4.9	3.7	7.0	6.1	4.0
農業生産(%)	7.0	6.8	1.7	1.5	3.1	2.0
固定資本投資(%)	17.4	8.7	2.6	12.5	10.9	10.5*
小売売上高(%)	8.7	10.8	9.2	8.4	12.5	12.0
消費者物価(%)	20.2	18.6	15.1	12.0	12.7	10.9
実質可処分所得(%)	9.3	5.8	9.9	13.7	9.9	8.8
貿易収支(十億USDル)**	69.2	58.1	60.5	76.3	106.1	142.8

(注) 前年(同期)比。ただし、2000～2004年の消費者物価上昇率は対前年12月比。

\* 暫定値。

\*\* 税関統計

(出所)ロシア連邦国家統計庁『ロシアの社会経済状況』(2000～2005年各年版)；

## モンゴル

### 経済の概況

2005年のモンゴル経済は、前年を下回ったものの成長を持続した。牧畜業とサービス部門の成長により、実質 GDP 成長率は 6.2%に達した。良好な天候に恵まれ、家畜頭数は前年から 8.5%増加し 3,040 万頭となった。GDP の部門別構成比は暫定値によれば、農牧業 21.7%、鉱工業 27.9%、サービス部門 50.5%となっており、近年サービス部門の構成比が高まっている。

一方で 2005 年の産業生産額は 4.2%減となった。これは専ら製造業の生産額の減少によるものである。製造業の生産額は前年比 23.9%の減少となっている。一方、鉱業とエネルギー部門の生産額は増加しており、鉱業は石炭及び金属鉱石の生産額増加によって 11.3%の成長を達成した。このうち石炭、金の生産額はそれぞれ前年比 21.5%、25.4%の拡大を記録している。

モンゴルの主要製造業であったアパレル、繊維両部門の生産の低下は 2005 年も続き、それぞれ前年比 66.1%、40.4%の減少となった。これらの減少は各国の中国製品に対する差別的な輸入規制を期限付きで認めていた WTO の繊維被服協定が、2004 年 12 月に失効したことにより、モンゴルに直接投資した外国企業の工場が生産を中止したことによるものである。同協定が発効中、モンゴル製品はアメリカ及びヨーロッパ市場において有利な取り扱いを受けたため、外国企業の直接投資の誘因となっていた。2006 年 1 月においても産業生産額の低下は続き、前年同月比 2.3%減となっている。

2005 年にはいくつかの新たな品目が国内生産を開始した。これらには鉱産物では亜鉛鉱、モリブデン精鉱、製造業品では銅鋳物、点滴液、人造肉、マヨネーズ、練炭などが含まれる。

2005 年末の消費者物価上昇率は前年同期比 9.5%で、2004 年末の同 11%から低下している。品目別では食料品の上昇が 15.6%で最も高く、他の品目は 2.7~7.2%の上昇となった。また被服・靴は 0.4%の下落を記録している。2006 年 1 月の消費者物価上昇率は前年同月比 8.1%となっている。

これは家庭用品の価格の低下、及び交通、通信、教育文化サービスの価格の安定によるものである。

2005 年末の為替レートは 1 ドル = 1,221 トグリグで、前年同期比で 1%の減価となっている。したがって、物価上昇を含めた実質為替レートではトグリグは 8.5%増価したこととなる。

2005 年の国家財政収支は 6,040 億トグリグの黒字となった。これはモンゴルが 1990 年代初めに、市場経済への移行を開始して以来、初めてのこととなる。これは主に最大の国有銅鉱であるエルデネト鉱山の配当の受け取り、銅、金、カシミヤなどの輸出品価格の上昇による輸出企業からの法人税収の増加などによるものである。但し 2006 年 1

月の国家財政収支は2億トグリグの赤字となっている。

2005年末の登録失業者数は32,900人となっている。これは前年末を7.4%下回っている。登録失業者の55.7%が女性で、56.1%が16～34歳の若年層となっている。雇用規制局によれば、2005年中に42,100人の登録失業者が就職した。就職先は13.9%が政府ないし国営企業、86.1%が民営の小企業などその他となっている。また2005年中に56,400人が新に失業者として登録し、16,900人が求職活動の実態が無いため登録リストから外されている。登録失業者の50.6%が初めての求職者となっている。2006年1月の登録失業者数は、前年末と同じとなっている。

### 対外貿易の概況

2005年貿易総額は22億ドルで前年比16.4%増となっている。このうち輸出は10.5億ドルで同21.2%増、輸入は11.5億ドルで同12.5%増であった。これによって貿易収支の赤字は前年の1.51億ドルから、0.95億ドルに縮小した。

2005年のモンゴルの輸出先のうち、中国が48.1%を占め第一位であり、米国14.2%、カナダ11.6%、イギリス8.3%、韓国6.2%がこれに次いでいる。これらの上位5カ国で輸出全体の88.4%を占めている。

一方、2005年のモンゴルの輸入先はロシア、中国がそれぞれ34.8%、27.7%であった。この他の主な輸入相手国は日本、韓国、米国で、これらの上位5カ国で輸入全体の77.0%を占めている。

(ERINA 調査研究部研究員 エンクバヤル・シャグダル)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2005年1Q	2005年2Q	2005年3Q	2005年4Q	2006年1月
GDP成長率(対前年比:%)	1.1	1.1	4.0	5.5	10.7	6.2	-	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	2.4	7.4	3.8	6.0	10.5	4.2	2.6	6.7	13.6	4.9	2.3
消費者物価上昇率(対前年同期末比:%)	8.1	11.2	1.6	4.7	11.0	9.5	12.6	17.8	11.6	9.5	8.1
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	4,283	5,288	6,461	7,253	8,878	9,948	2,474	2,486	2,478	2,510	776
登録失業者(千人)	38.6	40.3	30.9	33.3	35.6	32.9	37.8	36.5	35.3	32.9	32.9
対ドル為替レート(トグリク、期末)	1,097	1,102	1,125	1,168	1,209	1,221	1,192	1,193	1,215	1,221	1,217
貿易収支(百万USDドル)	78.7	116.2	166.8	185.1	151.4	95.0	43.1	60.4	41.2	49.7	13.5
輸出(百万USDドル)	535.8	521.5	524.0	615.9	869.7	1053.7	168.4	228.2	271.6	385.5	53.0
輸入(百万USDドル)	614.5	637.7	690.8	801.0	1021.1	1148.7	211.5	288.6	312.8	335.8	66.5
国家財政収支(十億トグリグ)	78.6	50.4	71.6	61.9	16.4	60.4	9.8	51.4	53.9	35.1	0.2
家畜頭数(百万頭)	30.2	26.1	23.9	25.4	28.0	30.4	-	-	-	-	-
成畜死亡数(千頭)	3,491.2	4,758.9	2,917.6	1,324.3	291.7	677.2	350.2	194.5	31.3	101.2	5.5

(注) 登録失業者数、家畜頭数は期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号ほか

## 韓国

### マクロ経済動向

1月に公表された2005年の実質GDP成長率は4.0%となった。これは概ね主要シンクタンク等の直近の予測値と一致した水準である。需要項目別に見ると最終消費支出が3.3%と前年の0.2%からは顕著な回復を見せた。しかし固定資本形成は2.1%に止まっており、好調な外需が底支えする構図は前年と同様といえる。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で2005年11月に前月比5.0%となったが、12月には同2.4%と低下した。失業率は季節調整値で2005年11月に3.5%に低下した後、12月に同3.5%、2006年1月に3.4%と安定している。

一方、為替レートは2005年の年間平均で1ドル=1,024ウォンと、ウォン高で推移してきたが、2006年1月には月中平均で1ドル=984ウォンを記録した。こうした中、1月の輸出額(通関ベース)は前年同月比3.8%の伸びに止まり、12月の同10.5%から大きく低下している<sup>†</sup>。このようなウォン高が継続する場合、韓国銀行などが予測している2006年の5%成長の達成は疑問視されよう。

### 現代自動車の下請問題

急速なウォン高が進む中、韓国第一位の自動車メーカーである現代自動車の収益が低迷している。2005年の同社の販売台数は前年比1.4%増であったが、売上高は同0.3%減、営業利益は原材料高もあり同30.1%減となり、減収減益を記録した。また同社のグループ企業で韓国第二位の自動車メーカーである起亜自動車の経営も低迷しており、営業利益は前年比85.6%減となった。

こうした中2月に、両社が下請企業に対し、一律10%の納品単価引き下げを要求していたことが明らかとなった。これに関して現在、公正取引委員会の調査が進められている。為替レートなどの外部要因の変化を、安易に下請企業に転嫁するような経営姿勢が事実とすれば、韓国自動車メーカーが品質面も含めた国際競争力を長期的に高めていくことは困難であろう。

### サムスングループへの批判

通貨危機以降、大宇グループの破綻、現代グループの分裂など、多くの財閥が困難に直面する中、サムスングループはその中核であるサムソン電子の半導体、携帯電話、液晶テレビなどの市場における急速な成長により、韓国経済界において圧倒的な地位を確保してきた。2005年末時点のアジア企業(日本を除く)の株式時価総額では、サムソン電子は961億ドルで、香港のHSBCについて第二位となっている。

---

<sup>†</sup> 但し今年韓国の休日である旧正月が1月にあったため、輸出が2月に繰り越された分もあると想定される。この要因を除外すれば実際の落ち込み幅は、それほど大きくないとの見方もある。

しかしこうした成功の裏で、同グループの所有構造について批判が高まってきている。同グループではオーナーである李健熙会長とその親族が、事実上の持ち株会社であるサムソンエバーランドの株式を所有し、同社がサムソン電子をはじめとする事業会社の株式を直接及び間接に所有するという形態をとっている。このため、オーナー一族は表面的には比較的少額の株式所有で、グループの実質的な経営権を握ることが可能となっている。

かねてからあった李会長一族に対する韓国社会の批判が、一層高まる直接の発端となったのは、昨年7月に1997年の大統領選挙に際し不正な資金を提供した疑惑が浮上したことであった。9月には盧武鉉大統領が法律による財閥内の持合株式の議決権の制限について、不服を唱える同グループを批判する見解を示した。さらに10月にはグループの継承を目的として、李会長の長男である李在鎔サムソン電子常務にサムソンエバーランドの転換社債を不当に安い価格で譲渡したとして、同社の社長らが有罪判決を受けた。

こうした中、李会長は9月に精密検査を理由に訪米し今年2月まで滞在していた。李会長の帰国後、同グループは李会長の私財を含む8,000億ウォンを社会貢献に提供するとともに、不正とされた金融取引について政府を訴えていた二件の訴訟を取り下げると発表した。しかし政府及び与党は、財閥内の金融会社の所有する財閥企業の株式の議決権を制限し、前述のような迂回的な経営権の維持を阻止する「金融産業構造改善法」の改正案を国会に提出している。市民団体等による批判も高まる中、これまでのオーナー一族による経営権の維持は一層困難になると見られる。グループの所有構造の抜本的な刷新が求められよう。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	05年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2005年11月	12月	2006年1月
国内総生産 (%)	3.8	7.0	3.1	4.6	4.0	0.4	1.2	1.9	1.7	-	-	-
最終消費支出 (%)	4.9	7.6	0.3	0.2	3.3	0.9	1.5	1.1	1.0	-	-	-
固定資本形成 (%)	0.2	6.6	1.9	1.9	2.1	0.2	3.9	1.4	1.8	-	-	-
産業生産指数 (%)	0.7	8.0	5.1	10.4	6.4	1.1	0.5	3.2	4.9	5.0	2.6	-
失業率 (%)	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.6	3.5	3.5	3.4
貿易収支(百万USDドル)	13,488	14,777	21,952	37,569	33,473	9,156	8,641	7,583	8,094	3,178	1,806	1,523
輸出(百万USDドル)	150,439	162,471	193,817	253,845	284,419	66,808	69,703	71,098	76,811	25,826	25,632	23,309
輸入(百万USDドル)	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	60,627	63,695	66,228	70,688	23,850	24,186	22,809
為替レート(ウォン/USDドル)	1,291	1,251	1,192	1,144	1,024	1,022	1,008	1,029	1,037	1,041	1,023	984
生産者物価 (%)	0.5	0.3	2.2	6.1	2.1	3.3	2.2	1.7	1.5	1.1	1.7	2.1
消費者物価 (%)	4.1	2.7	3.6	3.6	2.7	3.1	3.0	2.4	2.5	2.4	2.6	2.8
株価指数(1980.1.4:100)	573	757	680	833	1,074	952	961	1,111	1,261	1,253	1,339	1,379

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### アメリカの金融制裁が北朝鮮に与える影響

アメリカの金融制裁に対して、北朝鮮はそれをアメリカの対北朝鮮敵視政策の象徴であるととらえている。北朝鮮外務省のスポークスマンは2006年2月9日朝鮮中央通信社の質問に答えて、「長い期間、米国の制裁のなかで生きているわれわれが今回の金融制裁解除をかくも重要視するのは、それがまさに米国の政策変化の意志を確認できるようにする表れだからだ。」と語っている。また、2月28日には「米国は、朝鮮が国際的に公認されている金融通貨手段である米ドルによる銀行送金とクレジットカードの決済など正常な金融取引ができないよう遮断し、わが方の口座に入金及び入金される資金に途中で差し押さえをしている。このような状況でわが方はやむなく現金取引をせざるをえなくなった。」「にもかかわらず、米国はこれを口実に正常な貿易取引を通じて受け取った現金を入金させることに対して不法に稼いだ金を「洗浄」と言っており、現金取引の過程にまぎれこむ「偽造ドル」に対しては、朝鮮が製造して流布させたものであると途方もない言いがかりをつけている。」としている。

アメリカによる金融制裁のために、北朝鮮の貿易商社が代金の銀行決済を行うことが難しくなっているのは事実である。その影響は活発な中朝貿易にも及んでおり、北朝鮮の対外支払面での信用が相当下落しているようだ。

### 南北経済協力の動向

#### (1)開城工業地区（開城工団）の現状

開城工業地帯は第1段階100万坪（3.285km<sup>2</sup>）のうち、まず28,000坪について、15の企業を入居させるパイロットプラン（モデル団地）を実施中である。15の企業のうち、現在11の企業が操業を開始している<sup>‡</sup>。第1段階の建設費用は2,205億ウォン（約250億円）、そのうちインフラ施設1,095億ウォン（半分弱）となっている。資金の拠出、設計、分譲は韓国土地公社（韓国の国営工業団地デベロッパー）が行い、施工は現代峨山が行っている。敷地造成作業は2006年1月10日現在69%が完了し、2006年末に完工予定である。また、インフラ設備のうち、廃水処理場、用水施設（上水道）、廃棄物処理場は2005年に着工し、2006年末に完工予定である。

モデル団地に続いて、第1段階の5万坪に対する分譲が行われつつある。2005年9月には一般工業用地17件、コンソーシアムで6社が加入する協同化事業団地2件、アパート型工業団地1件の企業、機関の選定が行われた。現在、14の企業、機関が統一部（省に相当）の事業承認を受けている。今後、第1段階100万坪の分譲に向けて、韓国からの10万キロワットの高圧送電線建設（現在は1.5万キロワットを配電）や移

<sup>‡</sup> 動向分析05-5号では、モデル団地に入居している15の企業すべてが操業をしているとお伝えしましたが、これは誤りでした。お詫び申し上げますとともに、訂正させていただきます。

動通信、インターネット用の設備（韓国と今後接続予定。電話は 200 回線ほどが現在供用中）浄水場、汚水処理場、廃棄物処理施設（工業地区外に 1.5 万坪を北朝鮮側が提供）などの建設が進んでいく。

開城工業団地第1段階本団地(5万坪)入居企業の概要

会社名	代表	主要生産製品	投資計画 (億韓国 ウォン)	事業承認日
コットンクラブ	キムボソン	下着類	26	2005/11/8
ピョンアン	オヒテク	寝具類	50	2005/11/8
ソンファ物産	キムチョルヨン	靴下、タイツ	62	2005/11/25
チョウンサラムドゥル(よいひとたち)	チュピョンジン	下着類	41	2005/11/25
チングライダー	ソンジンソク	パラグライダー	28	2005/11/25
エムアンドエス	バクチャンムン	オートバイ服、手袋	47	2005/12/1
平和流通	コムンジュン	履物	20	2005/12/1
第一商品	チンギョンジュン	下着類	50	2005/12/1
ユギル繊維	バクコック	下着類	18	2005/12/1
アートラン	キムチョルヨン	携帯電話アクセサリ	60	2005/12/14
マンソン	ソンヒョンサン	ジャンパー、ジャケット、ズボン等	28	2005/12/14
韓国マイクロフィルター	キムキチョン	化学繊維製品	15	2005/12/14
ファインレナウン	ヤンボックス	紳士服	25	2005/12/14
韓国産業団地公団	キムチルドゥ	アパート型団地建設	211	2005/12/20

(出所)韓国統一部「開城工団事業推進現況」2006.1、7ページの表

## (2)金剛山観光の現状

2003年9月より陸路観光が定例化し、『毎日経済新聞』2005年12月27日付けの記事によると、1998年の開始以来7年ぶりにして金剛山観光事業が黒字となった。また、2005年の観光客数は、2005年末の推計で30万名を超えるものと推計されている。今後、リピーターの確保など課題は多いが、金剛山観光が商業ベースにのったことは、大きな進歩であるといえることができる。

## (3)鉄道・道路連結事業の現状

鉄道連結はすでに本線の敷設は完成しているが、北側の駅舎など付帯設備の建設がまだ行われている。2006年3月3日に板門店の北側管理区域で行われた第3回南北将官級会談が開かれ、ここで南北の鉄道運行に関する南北軍当局間の合意が期待されていたが、北側が黄海での北方限界線(NLL)の再設定などを主張して会談が決裂した。

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)